

垂井町総合計画審議会 第1回会議

平成29年2月24日（金）午前10時
垂井町文化会館 小ホール

委員委嘱

- 1 あいさつ
- 2 会長及び副会長の互選について
- 3 報告事項
・現在の進捗状況について

会 長：既にこのような準備作業が行われているということだと思う。これに関して皆様方からご意見やご希望・ご提案などを伺いたい。
まず私の方から、今後の作業スケジュールについて、12月の議会にあげることを考えると、夏過ぎには原案としてとりまとめることが必要。それまでに5回ほど、月1回程度審議会が開催されるスケジュールが想定されるが、それでよろしいか。

事 務 局：ご指摘のあったとおりのスケジュールで進めていきたい。目標は12月なのでややタイトなスケジュールになってしまうが、事務局もそのように資料などを整えてまいりたい。

会 長：本日は第1回目で顔合わせ的な位置づけなので、先程の説明のなかで確認をしたいことなど、色々のご発言いただくと互いになにを専門としているかなど把握できてよいと思う。個人的には職員のアンケート結果において観光の位置づけが低く、ややがっかりしている。その一方で、住民ワークショップの中では情報発信が重要という意見がある。立場によって意見は異なると感じる。将来この地域を担っていただく若い世代の意見も大変貴重であり、精一杯若い方の意見をしっかりと取り入れた施策を実施していただきたい。
第5次総合計画と第6次総合計画の違いは、やはりまちづくり基本条例ができたことである。住民が主体的に課題を発見し、行政や議会と協働して解決していくという理念が掲げられていることが大きい。また、状況が変化するなかで少子高齢化や人口減少が叫ばれていることも重要である。さらに、第5次総合計画の期間中に、垂井町人口ビジョンやまち・ひと・しごと総合戦略が、2015年から2019年までという形で策定され、始まっている。それらのことも踏まえて第6次総合計画をつくっていくということである。
第5次総合計画がまちづくり基本条例によって住民参加が特色になり、地方創生でまち・ひと・しごと総合戦略や人口ビジョンに引き継がれ、それを踏まえて第6次総合計画ができるというように解釈をしているが。

事 務 局：まち・ひと・しごと総合戦略については、国においても地方創生を全市町村に対して訴求している。総合計画は総合計画、総合戦略は総合戦略、と別々に考えるのではなく、総合戦略も踏まえたうえで第6次計画をつくっていくことを考えていく。
第5次計画を策定した10年前から、今回相当な開きがある。5年前の国勢調査から、約1,000人が減少していることを由々しき問題として捉えている。垂井町は消滅可能性自治体には挙げられていないが、人口減少についても考えていかなければならないので、そのあたりも踏まえてよりよい第6次計画のため、ご審議いただければ幸いである。
第6次計画については、次回審議会で骨格をお示しさせていただく。今までのようなものではなく、職員が活発に利用できるもの、そして住民にわかりやすいものにするにはどのよう

な方法をとればいいのか考えていきたい。前期5年、後期5年という長期計画であることに関しても、現場として思うところがあるので、相談をさせていただきながら進めていきたい。

会 長：既存のものを見直しながら進めていただければ。今日はたくさんのアンケート調査とワークショップの結果をご説明いただいたので、もしご質問等があればしていただければと思う。

委 員：内容についてではないが、第5次計画の際にもアンケートを実施している。10年前と同じような設問を送られたと思うので、第5次計画時点と第6次計画時点で住民の意識は変わっているのか、その比較をしていただきたい。

会 長：第5次計画策定時のアンケート結果と、今回行ったアンケート結果の違いを知りたいということですね。

事 務 局：5年前との比較について、一度持ち帰り内容を詰めてから、委員の皆様にお示ししたい。

委 員：アンケートを拝見しながら思ったことがいくつかあるが、まずこの会は垂井町の将来を決める場だと思う。方向性として人口減少を受け入れるか、人口減少に挑むかを選択することが重要になる。どちらを選ぶかによって施策が変わってくるので、それをどのように議論していくのか考えた方が良い。

まず、町民アンケートについて、回答者は50代以上が7割を占めている。9ページの重要度の設問をみると、自分の身の周りに関することが多く、文化財の保護や趣味・教養に関するものは比較的低くなっている。

人口減少に挑み、若い世代や子どもを増やしたいであれば、町の魅力の発信や公園の整備などを進めなければならない。反対に人口減少を受け入れるのなら、高齢者の方にとって過ごしやすい町をどのようにつくるのか、防犯をどうするのか、ということを考えなければならない。行政としては両立しなければならないが、限られた予算のなかですべてを万遍なく行っていくことは不可能である。したがって垂井町として計画のなかで、どちらに重きを置か示すべきでは。

会 長：事務局というよりは、我々がどのような姿勢でこの審議会に取り組むか、ということになる。若手が非常に少ないので、委員それぞれが別途若い方々の意見を聞き、まちづくりをどのように進めていくのか、この審議会にお持ちいただければ幸いである。

2060年に人口2万1千人を目指しているとのことだが、これは努力をした結果の数字としてあげられている。様々な施策を打ち出し努力しても、人口減少は避けられないことが予測される。2万1千人という数字を少しでも増やせるよう、そのような方向で議論をしていけたら。

委 員：私個人としてお伺いしたいのは、町民アンケートについて、3,000人を無作為抽出したとあるが、対象者の性別や各世代の比率は、回収比率と近いのかどうかである。先程もお話にあったが、回答者のなかで50代以上の比率が高くなっている。もしこれから人口を増やしたいのであれば10代から30代の子どもができる世代の意見が非常に重要であるが、この世代の意見が少数派となってしまう。各世代男女を均等に出して返答率が低いということであれば、いわゆる意識の高い意見しか反映できていない可能性がある。これは、ワークショップでも意見が出ていたが、情報発信先をどうするのか、というところにも紐づいてくると思う。

例えば、年代が上がれば情報収集をする媒体はSNSやインターネットではなく、ペーパー、会報などが中心になる。情報発信先を大きく誤ってしまうと折角の予算や、こうした議論の中身が届かなくなってしまう。そこを踏まえてデータの解析や収集の仕方がどのようになっていたのか、お答え願いたい。

- 事務局：3,000人の抽出方法だが、垂井町の地区・年齢・性別の構成比を元に対象者抽出を行った。こうしたアンケートは、どちらかというと若い方にお答えいただけないことがこれまでの取り組みでわかっていたので、それを補完する意味でも子育て世帯である保護者アンケートなども実施した次第である。これは第5次計画時にはなかったもので、今回新たに実施させていただいた。
- 会長：垂井町の年齢構成を反映している送付方法だったが、回収の段階で比率が落ちている可能性もある。したがって回収の少ない世代分を補わなければならない。
- 委員：そうしなければ、情報発信をするべき世代のニーズを汲み取れない。比率として下がってってしまう。18、19歳と分かれているのは素晴らしいと思う。この設問では7世代に分かれているので、14.2%ずつに再構成した場合、アンケートがどのような比率になるのかが非常に重要であると考えます。
全体の1.4%の18歳、19歳の方が垂井町にとっても魅力を感じていても、他の世代が魅力を感じていなければ、「魅力がある」という意見がアンケート結果に反映されないという懸念があるので、この結果をそのまま鵜呑みにするよりは比率の再分配を行って見比べた方がよいのでは。
- 事務局：構成に応じた集計については一度持ち帰り検討後、できる限り対応させていただく。
- 委員：いまのお話を伺ってすぐにできそうだなと思ったのは、全体の3割にあたる50歳未満に同じようにアンケートを取った場合にどうか、というのを分けることである。今回の結果と傾向が違えば、そこは考えなければならない。データをいただければ自分で検討するがいかかがか。
- 事務局：それに関しては事務局でもできるので問題ない。要するに細部にこだわって年代別に集計し直そうということだが、やれることは全てやるので。
- 会長：若い世代2人のご意見を伺ったが、高齢の世代としては、垂井町の魅力、垂井町の将来のために、なにをこれからの世代に残さなければいけないかを考える責任がある。それはお祭りであったりお飾りであったり、私たち世代が発信していかなければならない。
- 委員：年代別構成は面白い結果である。この比率は行政に対する関心の割合として捉えるべきである。高齢者ほど関心があって、若い世代ほど関心がない。今後策定過程のなかで、いかに若い世代に関心をもっていただくかを考えるべきである。
- 委員：今まで皆さんの意見を伺って大変参考になっている。
今回のアンケートが97歳の母にも届いていた。目も見えず、内容もわからないので代わりに出してくれと頼まれた。高齢者の意見も重要であるが、これからの垂井町を背負って立つ若い方々の意見に注目し、この審議会ではそれを活かす形にしていきたい。また、高齢者はアンケートに回答することなどが困難なので、それも加味したうえで実施をお願いしたい。
- 会長：個人的に同じように厳しい立場で色々行っているのでよくわかる。他の皆さんはいかかがか。やはり若い方の意見を第6次計画に反映させる方法を考えた方がよいというご意見か。
- 副会長：資料にワークショップの写真が載っているが、若い方は決してまちづくりや行政運営に無関心なわけではなく、このような場に来て臆してものが言えないのではないかと。同世代で集まれば活発に議論されたりするので、別途ワークショップなどの場を用意することもご検討いただければ。
冒頭でも申し上げたが、条例のなかにある性別年齢層などの均衡がここでは十分ではないと

いうことを補完する意味でも、無作為抽出でその年代に該当する方に集っていただいて、ワークショップを開催してみてもよいのでは。

また、人口ビジョンと総合戦略について、ホームページで公開はされているが、まだ委員に行き渡っていないのではないかと。人口減をどう捉えるかなど、議論の素地として必要になるため、事務局の方からお配りいただけると幸いです。

最後に、48ページの正職員アンケートについて、最も関心が高いのは防災・防犯、最も関心が低いのは森林保全となっている。これら二つには密接な関係があるが、職員の意識が相反する結果になっているのはとても象徴的である。役場のなかで防災は企画調整課、森林保全は産業課、などと所管が異なることが要因となっているのではないかと。第6次計画は10年間という長期計画のため、防災だけでなく減災の視点も重要であり、林業・農業などへの対策についても併せて考えていくことが必要である。防災だけでなく観光など様々な事柄について、縦割りではなく、分野横断的に検討することが必要になるのではないかと。

会長：若い世代、あるいは同年代の方にワークショップなど、意見を出してもらおう場をつくれなにか、ということに関していかがか。

事務局：まず、人口ビジョンについては次の機会までに皆様にお配りさせていただく。今回はアンケート調査とワークショップの結果報告がメインと考えていたので用意していないが、今後第5次計画と併せてお渡しする。

二点目の正職員アンケートに関して、山の森林保全と災害が密接に関わっていることはご指摘の通りだと感じる。以前産業課にいたので重々承知しているところだが、山が荒れていては、災害時は川も氾濫し、田畑や市街地にまで被害が及んでしまう。現在山の方に関心が向いていないので、色々と施策を打っていかねればと。そしてその施策を、課を超越したところで進めていかねればと思っている。

また、若い世代のワークショップについては、予算の関係もあるが実施の方向で検討していきたい。

会長：事務局から大変前向きなお言葉をいただいた。他に、なにかアンケート調査などについてご意見等あれば。

委員：アンケートを見て感じたことだが、都会にあこがれる部分と自然が豊かでよいという部分があり、これは相反することである。若い世代からは商業施設や娯楽がないなどの意見が出ているが、娯楽が増えれば環境が破壊されたり苦情が出たりする。

住宅を購入される若い方の意見を伺うと、子どもが小さなころは自然が豊かなところ、子どもが大きくなったら都会へのアクセスが良いところなどが人気である。新築が建つところというのは都会ではなく、土地の値段が手頃で、都会に近いところが多く、こういったところに子どもが増えているように思う。県内でみると大垣市は企業立地が多い市とみえる。大垣市には商業施設もあるので、利便性が確保できれば、垂井町の自然はそのままに人口流入についても明るいのではないかと。

私の居住している町では、町営バスが高齢者などをイメージした運行状況となっており、学生や就労者が使い勝手が悪いと感じることがある。コストの面があるので簡単には言えないが、住民の方が困らないように1時間に3本運行させるなど、交通の利便性が上がれば様々な不満が解消されるのでは。

会長：女性の意見を反映させなければならないので、ぜひ。

委員：中学生と高校生の子どものおられ、これからまさに進学となる年代である。垂井は大垣に比べて地価が低く、建てやすいということで東地区に新しい家が増えていると聞いている。私の住んでいる地域は車がなければ生活ができず、住宅も建てられないエリアである。過疎化していくことが予想され、地域住民も将来を不安に思っている。住宅が新しく建っているエリアもあり、町内でも二極化していることに懸念を抱くとともに、空き家や高齢者のみ家庭が

ますます増えていくのではと感じている。

個人的なことだが、現在大垣市に住む知人が私の土地を借りて野菜を作り、それを販売している。町の耕作放棄地なども興味がある人に貸して、有効活用することが重要。空き家や田畑などの利用促進が、町の活性化に繋がるのではないか。もう少し若い人に魅力のある地域に、例えば遊ぶ場所というだけでなく、作る場所、働く場所として提案できればよい。

委員：先程交通手段の話などあったが、高齢者の運転免許所持が厳しくなり、県内でも1,200人近い方が取り消しになるということも聞いた。高齢者をはじめ、車を利用しない方の交通手段の確保が課題となる。

それはさておき、今後議論するうえで念頭に置いておいていただきたいことがある。私は垂井町に住み垂井町で働いている。しかしアンケート結果にもあったが、垂井町内の方で仕事や買い物、娯楽などで大垣市や岐阜市、名古屋市など町外に出る方も多し。垂井町にお住まいの方の日常の生活圏域は必ずしも町内だけではないという視点を持ち、垂井町から外に出かける方や、町外から垂井町を訪れる方にかかると感じてもらえるか、考えていかなければならない。町内に住んでいる、町内でなにかを物事をするときだけの話になってしまうと意味がないと思う。

会長：つまり私たちが考えることも垂井町に限定せずに周辺との連携を考えていかなければならない。また、耕作放棄地の活用というのはグリーンツーリズム、都会の人に来てもらって、こちらの自然などをもっと伝えたい、という私たちの気持ちと合致しており、また観光の方でも活用できる。

副会長：周辺との連携という視点でいうと、岐阜県内や愛知県に意識が向いているが、滋賀県がある。あまり伝わっていないが垂井町から近いうえ、大学数も多く、大垣方面に行くよりもアクセスが良い。垂井町の方には理解されづらいが、町外出身者からみると、垂井町は交通アクセスが良いという認識である。滋賀県との連携というのも視野に入れて考えていくことが重要だと思う。

委員：都内から埼玉県在所沢市に引っ越し、ドーナツ現象の真っ只中にいた経験からすると、垂井町は十分交通アクセスが良いと感じる。

委員：近隣だと、岐南町などで人口が増えている。これは行政施策、子育て支援が影響している。また、高齢化は現実問題として向き合うべきである。ただし、将来をみたときに、2万1千人に上乗せをする意識で行動しなければならない。

また、先ほど東地区は住宅が建っているとお話があったが、東にあれだけ家が建っているのに、数人しか人口が増えていない。外から人が来ているわけではなく、わかれ家として建てている。府中も同じく家が建っているが人口減になっている。人口減を食い止めるだけでなく、少しでも人口を増やしていくという姿勢でいなければいけないのでは。

もう一点、アンケートを年代別に分析してほしいという話があったが、わが地区で実施したアンケートの結果をみると、似たような分布で回収している。年代別でも意外と結果が変わらなかった。ただ保護者世代はやはり子どもへの関心が高く、また防犯・防災に関してはすべての年代通して最も高くなっていた。簡単に分析できるものなので、ぜひ次回資料をお願いしたい。

会長：発言者がなかなか偏りがちになってしまった。そろそろ時間なので、今日は挙手していただいた方のみで発言していただく形になってしまったがよろしいか。

他にご意見がないようなので、今日のアンケート結果を中心としたご説明及び質疑応答を終わらせていただいて、事務局にお返ししたいと思う。